

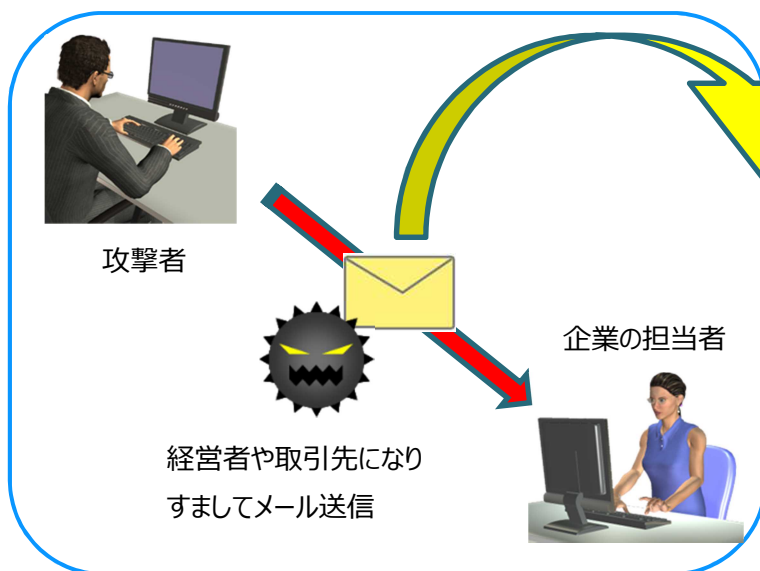
滋賀県警察からのお知らせ

巧妙なビジネスメール詐欺に注意！

平成30年7月に国内でビジネスメール詐欺に関与した容疑で逮捕者が出たことや日本語のビジネスメール詐欺が初めて認知される等、国内企業にとってビジネスメール詐欺が差し迫る脅威となっています。

ビジネスメール詐欺の代表的な手口

◆取引先担当者や経営者等になりすまして偽のメールを送りつけ、詐欺を行う



◆ビジネスメール詐欺のメール本文

××××××××@○○○.co.jp
MA666

2018/8/28○○にこのメッセージに返信しました。

内うちに機密扱いでお願いしたい事項がございます。その件でご相談させていただきたいのですが、本日、お時間はございますか？
○○弁護士からご連絡はございましたでしょうか。
この件につきましては、FSA金融庁の取り決めにより、通信は全てメールメッセージのみ、また、全てのメールは、○○弁護士にもカーボンコピーで送信お願い申し上げます。

敬具
最高経営責任者
××××

本物のCEOの名前とメールアドレスが使われている

経営者を詐称し、偽の弁護士を文面に登場させながら、金銭を送金させようと企てます。

ビジネスメール詐欺への対策

1 普段と異なるメールに注意

・不審なメールは社内で相談・連絡し、情報共有する

2 電信送金に関する社内規定の整備

・急な振込先や決済手段の変更等が発生した場合、取引先へメール以外の方法で確認する

3 ウイルス・不正アクセス対策

- ・セキュリティソフトを導入し、最新の状態にする
- ・メールアカウントに推測されにくい複雑なパスワードを設定し、他のサービスとの使い回しをしない
- ・メールシステムでの多要素認証、アクセス制限の導入を検討する